



4月の「国内企業物価指数」(日本)

1. 「国内企業物価指数」とは？

「国内企業物価指数」とは、企業の間で取引される物の価格に注目した物価指数です。

以前は、「卸売物価指数」の動きが注目されていましたが、国内の流通形態などが大きく変化した結果、今日では「国内企業物価指数」が注目されるようになりました。具体的には、国内市場向けの国内生産品の企業間における取引価格を調査対象として、日本銀行が毎月発表しています。

内閣府が発表する「消費者物価指数」、日銀が発表する「企業向けサービス価格指数」と並んで、物価の動きを見る上で重要な指標です。

2. 最近の動向

日銀が昨日16日(月)発表した「4月の国内企業物価指数(速報)」(2005年=100.0)は、前年同月比で2.5%上昇、前月比では0.9%の上昇でした。

前年同月比の伸び率は、2008年10月(4.5%上昇)以来、2年6カ月ぶりの大幅な上昇です。原油など商品市況の高騰が多くの物価に影響した結果です。

4月の調査品目で値上がりしたのは359品目と全体の42.0%を占めました。一方、値下がりした品目数は312品目で、全体の36.5%にとどまりました。値上がり品目数が値下がり品目数を上回ったのは、1年11カ月ぶりのことです。

前年同月比で値上がりに大きく寄与した品目は石油・石炭製品や、非鉄金属、鉄鋼などです。このほかに、電力・都市ガス・水道なども上昇しました。



3. 今後の展開

「4月の国内企業物価指数」をもとに、私たちの生活に身近な物の動きを見てみると、震災の影響で供給不足となった鶏卵や玄米、合板(ごうはん:薄く切った板を重ね合わせた板)などの価格が上昇しています。

その一方で、供給が不足しても震災後の混乱を避けるために値上げされなかった物や、需要の減少で値下がりした物もあります。そういう意味では、東日本大震災による企業物価への影響には、かなりバラつきがあるという見方が正しいと思います。

今後の動きを見る上では、少し前までの高騰が落ち着きを見せつつある原油など国際的な商品市況の影響に注意する必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月10日【デイリー No.902】原油価格の最近の動向～ドルの反発などから大幅下落～

2011年05月16日【キーワード No.576】4月の街角の声(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社